

「まちのひろば」創出に関連する庁内の主な取組事例紹介

取組の名称	かつてにおもてなし大作戦 (パラムーブメントアクション)	地区カルテ等を活用した地域づくり	空家活用モデル事業 (空家利活用マッチング制度)	地域の寺子屋事業	「まちのひろば」マップ
局	市民文化局	健康福祉局	まちづくり局	教育委員会事務局	川崎区役所
概要	かわさきパラムーブメントや英国事前キャンプをテーマとした市民活動(=マイプロジェクト)を創発させる取組を進め、これまで市民活動に興味の無かった方々が地域での活動を始めるきっかけとなり、一人一人がパラムーブメントの実践者として活動を広めていくことで、かわさきパラムーブメントの市民への浸透を図るとともに、パラムーブメントのレガシーである多様な主体が協働・連携し、市民創発による活動が活発に展開している「多様な主体が地域づくりに貢献しているまち」を実現することを目指したもの。	地域包括ケアシステムの構築による、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向け、見守り・支え合いの地域づくりを進めている。 具体的には、区役所地域みまもり支援センターを中心に、地域の統計情報や資源情報などをまとめた地区カルテ等を活用し、住民ワークショップやヒアリング等の手法により、地域の将来のあるべき姿等について合意形成を図りながら、課題解決に向けた住民主体の取組の創出・支援を行っている。	①空家活用モデル事業 自治会館のない地域において、地域内の戸建て空家を、自治会のサロンとして活用(王禅寺みどり町会) ②空家利活用マッチング制度 地域課題の解決や地域価値の向上等の地域のまちづくりに資する空家の利活用の推進を目的として、利活用を希望する利活用希望者と空家所有者をつなぐマッチング制度を試行的に実施	次の3つの目標掲げて、進めている事業。 ①地域ぐるみで子ども達の学習や体験をサポートする仕組みづくりにより、地域の教育力向上を図る。 ②シニア世代をはじめとする地域人材の知識と経験を活かして、多世代で学ぶ生涯学習の拠点をつくる。 ③子ども達に豊かな学びや体験の機会を提供することにより、学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を図る。	市政だより川崎区版で連載しているコラム「発見! まちのひろば」に掲載した情報をとりまとめ、区民がまちのひろばに「参加してみたい」、「参加したい人を「まちのひろば」につなげたい」といった時などに活用してもらえるよう、HPに公開。
期間	平成30年度～令和2年度	平成28年度～	①平成29年度～令和3年度 ②令和3年度～	平成26年度～	令和4年度～
成果・現状	平成30年から3年間で延べ約300人のかつてにおもてなし仲間により、約140のおもてなしが生まれた。 川崎市内4ヶ所を中心にオンラインを含めて計40回の講座、約200回の個別相談会が開催され、参加した市民が楽しさを軸に、おもてなしを考え、学び、実践してきた。その結果、参加者同士の新たなゆるいつながりを生み出すこととなり、現在も「かつてにおもてなし」の旗印を活用しながら、一部の活動が行われている。	・地区担当保健師等による地域活動支援により、地域の子育てサロン・サークル、公園体操等の立ち上げや継続ができています。 ・市民に身近な地域の情報をまとめた地区カルテ等を作成し、課題や資源に関する情報を共有することで、住民主体の活動に向けた意識の醸成が図られている。	①空家を自治会のサロンとして活用。その他、お茶会、クリスマス会などを子供から高齢者まで集まって開催した。	令和4(2022)年6月1日現在、60小学校、17中学校、1特別支援学校で開講している。	令和4年1月号から、区制50周年関係のコラム掲載により「発見! まちのひろば」が休載中のため、更新はされていない。
課題・悩み	東京2020大会の開催期間に合わせて活動が自主的に行われるよう、きめ細やかにサポートするとともに、区役所等他の部署と情報を共有しながら、その後の活動についても継続されるよう働きかけをしていくとしていたが、事業終了後、個々の取組は行われているが、どこでどのような取組が行われているか詳細を把握できておらず、連携ができていない状態である。	・コロナ禍による地域活動の停滞や再開に向けた不安 ・担い手の固定化・高齢化 ・デジタルデバインド対策 など	①活用していた空家で相続が発生し、相続人が売却することとしたため、活用は終了した。私有財産のため、突然使用できなくなり、継続性が保てない。 ②利活用を希望する方は一定いるものの、空家の登録要件を満たす空家の登録の申出が少なく、件数が伸びない。	本事業をさらに拡げ継続していくために、運営団体や寺子屋コーディネーターの発掘・養成に加えて、子ども達の学習や体験活動をサポートする地域人材(寺子屋先生)や団体の確保が必要。	・掲載時点での情報のため、まちのひろばの開催状況や廃止等の情報の更新については、掲載件数が増えるほど困難になる。現状では各課の業務の中で把握した範囲内で可能な限り更新している状況。 ・コロナ禍での情報がほとんどなので、状況が変わっているまちのひろばも多々あると思われる。
今後の予定	本事業については、終了しているため特に予定はないが、パラムーブメントを推進するためには、地域活動をされている方との連携は必須だと考えるので、情報の共有を図りながら連携を強化できるように取り組んでいきたい。	引き続き、地域の実情に応じた取組を進めることで、地域包括ケアシステムの構築を目指していきます。	空家利活用マッチング制度の試行実施中。(令和3年4月～)	地域ぐるみで子どもを育てる本事業を全小・中学校(114小学校、51中学校)へ拡充するとともに、継続した運営に向け、寺子屋コーディネーター・寺子屋先生養成講座などを通じて担い手づくりを進める。	・各課にも協力してもらいながら、非公開用の情報から公開用に移していけるようにしていきたいと考えている。 ・コラム掲載時点の情報である旨を記載しているが、可能な限り最新情報に更新できるようにしていきたい。

※庁内の取組の全てを網羅しているものではありません

まちのひろば創出に関連する庁内の主な取組事例紹介

取組の名称	発見！まちのひろば	ゆめみらい交流会	幸区コミュニティカフェ事業 「だれでもカフェ」	幸市民館コミュニティ推進事業	市政だより中原区版コラム「ひろがるまちのひろば」
局	川崎区役所	幸区役所	幸区役所	幸区役所	中原区役所
概要	・市政だより川崎区版に連載コラムとして、毎月1箇所、まちのひろばを取材し、紹介。	平成29年の車座集会にて「夢見ヶ崎動物公園の新たな魅力と賑わいの創出に向けて」をテーマに地域の団体等を集めてワークショップを行ったのが始まり。その後、定期的に年2回程度の交流会を実施し、夢見ヶ崎を中心とした地域の活性化をテーマにワークショップやプレゼンテーションを実施している。	「地域の茶の間」として出会いの場を提供することで、人や情報の交流、地域デビューの後押しを行い、地域交流を活発にしていく。また、より多くの人たちを呼び込むために、イベントを同時に開催し、「だれでもカフェ」の存在をより広く周知させることを行ってきた。	多様な主体が出会い、つながるとともに、市民が自ら地域の課題解決や活動・交流に参加していけるよう支援することを目的とし、幸市民館喫茶室跡地を「IDOBATA SPACE」と命名し、民、官、個人、団体問わず、みんなのアイデアで事業を実施することで、繋がりや対話が生まれ、コミュニケーションが広がる「みんなの居場所」づくりを行う。	毎月1日に発行している市政だより中原区版2面のコラム「ひろがるまちのひろば」にて、中原区内のまちのひろばを紹介している。
期間	令和元年度～	平成29年度（車座集会）、平成30年度～	平成27年度～令和2年度	令和3年度～	令和2年1月～
成果・現状	・令和4年1月号から、区制50周年関係のコラムを期間限定（終了時期未定）で連載しているため休載中。	毎回、テーマを定めてワークショップ等の取り組みを実施している。交流会を通して、各団体でつながりができ、各々の取り組みで連携するなど新たな活動の変化のきっかけとなっている。また、交流会で話題となった鉄道などが新たな区の魅力として候補にあがり、区としても魅力発信の事業化につながった。	「地域の茶の間」として、隔月イベントを実施し、そこに集まる人々の間にコミュニケーションが生まれたが、コロナ禍でイベント実施や珈琲の提供が出来なくなり、どのように事業を継続していくか見直しをすることになった。	市民提案者がコミュニティ推進事業実行委員会及び社会教育振興係職員と共に良好なコミュニケーションが生まれる事業を複数回実施。回を重ねるごとに「不定期で楽しいことをやっている場所」という認識が市民館ユーザーや通り掛かりの市民に生まれている状態。事業が市民提案であることを知ると、自分も提案をしていいか？と尋ねられることも多くなってきている。事業参加者同士、お喋りも弾み、リピーターもいて、地域に顔見知りが増えていっている。	区内全戸へ配布している市政だよりで地域活動を紹介することで、活動の周知だけでなく、主催者のモチベーションアップにもつながっている。また区役所として地域活動を知り、つながりを作るきっかけにもなっている。
課題・悩み	地区や内容に偏りがないよう配慮しながら取材対象を選定する必要がある。	令和3年度は新型コロナウイルスの影響もあり、書面開催のみとなったが、今年度の第1回の交流会にて、対面開催の希望も多かったことから、新たな生活様式に対応した実施方法を検討する必要がある。また、交流会の内容が形式化しつつあることから、今後の交流会のあり方を含めて、運営の見直しを進める必要がある。	イベント実施と珈琲の提供ありきであった「だれでもカフェ」から、地域の居場所を作り、色々な人々が出会い、さらにつながりを持つことへの支援を行い、地域のつながりを活性化させる事業に転換した。	市民から提案を受けてから事業実施までの流れをモデル事業である今年度中に確立させるべく、試行錯誤をしている。	区役所が把握している情報をもとに掲載対象を選定しているが、区役所が関わっている取組しか把握できず取り上げることが難しいため、より広く、多くの活動を知り、広報できるよう工夫をしなければならない。
今後の予定	区制50周年コラムの連載期間終了後は連載を再開する予定。	今年度第1回の交流会では、コロナ禍における実施や今後の交流会のあり方について、参加者から意見収集を行った。意見内容を踏まえた具体的なテーマを第2回で話し合うとともに、今後は区の主体に拘らず、コミュニティが自走によって地域の賑わい創出に向けた取り組みができるよう工夫し、交流会が主体となるイベントの実施などの活動展開を目指す。	今後は、多様な主体が出会い、つながるとともに、市民が自ら地域の課題解決や活動・交流に参加していけるよう支援することを目的とし、幸市民館喫茶室跡地活用も視野に入れ、幸区の特性に応じたモデル事業を実施していく。	市民からの提案を受ける他、官からの有効活用や、提案者同士をつなげるきっかけづくりや声掛け等を行う予定。また、広報手段等、市民に情報が届きやすいものを活用できるように検討予定。	引き続き毎月市政だより中原区版のコラムとして掲載していく。

※庁内の取組の全てを網羅しているものではありません

まちのひろば創出に関連する庁内の主な取組事例紹介

取組の名称	中原区シニアのためのおでかけマップ	しもぬまべ共創プロジェクト	高津区地域福祉活動キラリ事業ホームページ（活動紹介たかつハートリレー）	イトーヨーカドー溝ノ口店との連携・協力に関する協定
局	中原区役所	中原区役所	高津区役所	高津区役所
概要	地域包括支援センターや市民館など利用できる施設や健康コラムをまとめた『おでかけマップ（全区版）』（計 5,000 部）と各地区のシニア対象のサロン、会食会、カフェ、体操グループなどをまとめた『おでかけマップ情報一覧』（10,000 部）の二種類を作成。	令和元年度に市民文化局が主催した「まちのひろば創出職員プロジェクト」の活動を令和 2 年度から区が引継ぎ、区役所、NEC、地域が連携した NEC 玉川事業場公開空地活用を目的とした取組。 これまで、公開空地を会場とした子ども食堂、パンジー体操動画リニューアルとオンライン体操、ご近所さんぽ、インクルーシブダンスなどの取組を連携・実施している。	地域で行われている福祉活動について現地取材を行い、取材結果を区ホームページで紹介する。取材形式は、取材された団体が次の団体取材する「リレー形式」で行う。活動の普及啓発、取材を通じた団体交流を行い、地域のネットワークの広がりを支援する。	以下に関する連携・協力に関する協定を締結。 （１）地域情報の発信及び地域活性化に関すること （２）高齢者・障がい者の支援に関すること （３）誰もが買い物しやすい環境づくりに関すること （４）区民同士の交流の場づくりに関すること （５）区民の利便性向上に関すること （６）その他、地域の活性化、区民サービスの向上に関すること 具体的な取組として、行政からのお知らせコーナーの設置、店舗内での行政主催イベントの開催等
期間	不明（H 2 4 年か H 2 5 年～）	令和元年度～	H28 年度～	令和元年度～
成果・現状	老人いこいの家・地域包括支援センター・市民館・社会福祉協議会・中部身体障害者福祉会館・中原図書館等約 40 か所に配布。 閉じこもりがちな高齢者や、支える側になりえる地域の方など様々な世代の方に対して広報・啓発に努めることで、健康づくりや介護予防の意識を高めることに繋がっている。地域に健康づくり・介護予防の理解者が増え、自助・互助のきっかけとなっている。	主に N E C 玉川事業場を会場としたイベント等を通じ、区役所、企業、地域が連携した地域課題への取組を推進している。	取材された団体が次の団体取材する「リレー形式」で行うことで、普段あまり関りがない団体同士が交流を行うことができ、地域のネットワークの広がりを支援することができている。	行政からのお知らせコーナーで子育て関連団体の活動紹介チラシを配架でき、団体の育成に寄与している。これまで行政施設での活動が中心だった食育活動団体の啓発&メンバー募集イベントを店舗内で行う等、団体の活動の場として活用できている。
課題・悩み	新型コロナウイルス感染症により外出や交流の機会の自粛が継続するなかで、新しい生活様式に対応した「おでかけマップ」の情報の修正・更新・追加が必要。	N E C（N E Cプロボノ倶楽部）の強いリーダーシップにより活動が推進されているが、企業、行政、地域が連携した地域主体の活動をいかに推進するか、引き続き検討する必要がある。	コロナ感染拡大により活動を休止している団体が多く、昨年度は実施できなかった。	店長によって協力度合いに差が生じてしまうことがある。
今後の予定	情報内容を確認し修正や更新を行い、毎年配布する予定。	引き続き、N E C 玉川事業場公開空地を活用した事業を中心に、地域課題への取組を企業、行政、地域との連携により取り組んでいく。	活動を再開し始めている団体も増えてきたため、感染状況を見極めながら実施していく。	継続予定

※庁内の取組の全てを網羅しているものではありません

まちのひろば創出に関連する庁内の主な取組事例紹介

取組の名称	川崎フロンターレとの連携・協力に関する協定	地域包括ケアシステム交流会	宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近助さん」	みやまえ子育てガイド「とことこ」
局	高津区役所	高津区役所	宮前区役所	宮前区役所
概要	以下に関する連携・協力に関する協定を締結。 (1)各施策分野における高津区のまちづくりに関すること ＜施策分野例＞脱炭素アクション、地域の魅力発信、スポーツの推進、子ども・子育て支援、健康づくり・介護予防、障がい者支援、多文化共生のまちづくり、かわさきパラムーブメント・心のバリアフリーの推進、安全・安心のまちづくり、地域包括ケアの推進 等 (2)地域コミュニティの活性化に関すること (3)地域課題の解決に関すること 具体的な取組として、公園体操動画へのキャラクター参加、区オリジナル婚姻届け作成、高津区末長所在フロンターレ事務所を団体の活動場所として提供等。	地域で活動している団体や地域住民がより良い地域づくりについて考える交流会等を開催し、地域の活性化を目指す。 令和２年度は、地域包括ケアシステム構築の観点から、オンラインの活用について考えられる講演会、交流会として「今からでも知っておきたいオンラインの地域活動」というテーマで実施。	小地域での地域活動情報を可視化し、子育て世代を中心とした若い世代の活動 への参加意欲を促進すること等を目指し、町内会・自治会をはじめとした様々な地域活動情報や、自身が子育て世代の「ご近助コンシェルジュ」(区内９地区)による取材記事を定期的に発信するWe bサイト「みやまえご近助さん」の運営を行う。	子育ての「当事者が必要とする情報をまとめたガイドブック」を目指し、宮前区で子育て中の方を中心に多くの方々が関わって発行された冊子で、2003年の創刊以来、子育て中の方の意見や要望を反映し、内容を見直しながら、改訂を続けている。 最新版は7,000部発行。母子健康手帳の交付時や転入時に配布するとともに、区内の公共施設や地域子育て支援センター、こども文化センター等に配架している。
期間	令和３年度～	H28年度～	令和２年度～	平成15年～
成果・現状	「高津公園体操」のPR動画にフロンターレ公式マスコットが参加。現在の活動の中心層である高齢者に加え、親子や若年層など多世代を集めることに寄与し、活動の裾野が広がっている。	「同じ志で頑張っている方々にお会いできてうれしかった。これからも頑張れる」といった参加者からの声をアンケートでいただいております、 毎回いろいろな方と話ができて良かった、ためになったとの声をアンケートでいただいております。	・各種地域活動情報の一元化 ・We bサイトからの区内町内会・自治会への加入申込受付フォームの設置 ・子育て世代目線からの地域活動情報の発信 など	冊子には、子どもと参加できる「まちのひろば」の情報を掲載している。 ●子育てサロン（16）予約不要で参加できる親子の交流の場 ●子育てグループ（10）子育て中の方が運営 ●自主保育グループ(3)小学校へ入学するまでの期間、子どもたちの生活の場・育ちの場を親たちが手作りする活動 ●出会いの場や趣味の会(6)子どもと一緒に参加可 ●緑のボランティア(3)親子で森に親しむ活動
課題・悩み	高津区末長所在フロンターレ事務所を団体の活動（打合せ等）の場として利用できることになっているが、駅からのアクセスがあまり良くないことから、実例につながっていない。	コロナ感染拡大による行動制限等により昨年は事業が実施できなかった。コロナ禍での事業実施方法や内容についての検討が必要。	・子育て世代と各地域活動のギャップを埋めるコンテンツ作り など ・アクセス数の増加	・紙媒体のため、最新情報が掲載できず、「掲載情報が変更されている場合があります。最新の情報は各施設・団体へご確認ください」と各ページに記載して対応している。※巻末に、子育てサロンをはじめとする地域の活動情報を町名別に調べられる「宮前区ご近所情報サイト『みやまえご近所さん』」の使い方を掲載。
今後の予定	継続予定	内容や実施方法を検討したうえで今年度からは再度実施をしていく。	・ユーザビリティ向上や円滑なサイト管理等に向けたWe bサイトやCMSの改修 ・転入手続きや乳幼児健診などの機会でのチラシ配布等の広報 ・イベントの機会を捉えたリーフレットの配布	掲載内容の時点修正を行い、令和４年10月に改訂版を発行する。 ５年ごとに区民の意見を反映して大規模な内容の見直し（大改訂）を行っており、令和５年度末に大改訂を予定している。

※庁内の取組の全てを網羅しているものではありません

まちのひろば創出に関連する庁内の主な取組事例紹介

取組の名称	もの忘れガイドマップ	冒険遊び場活動支援	地域包括ケアシステムに係る情報発信	社会教育振興事業
局	宮前区役所	宮前区役所	多摩区役所	多摩区役所
概要	認知症カフェや家族会、地域包括支援センター等、区内にある社会資源を一覧化し、相談先を見つけやすくすることを目的としたもの。	地域住民が主体となり、地域の公園等を活用し、「自分の責任で自由に遊ぶ」「ケガと弁当は自分持ち」「最後はキッチンと元に戻す」の3点をモットーに、こどもの自由な発想を尊重した遊びを展開することで、こどもの育ちを支援する活動。 ●活動支援（活動団体への貸出物品（ロープ）の在庫状況やニーズを把握・補充） ●地域の担い手育成（活動団体を対象に技術向上に向けたブラッシュアップ研修年1回以上） ●事業普及啓発（冒険遊び場シンポジウム、出張冒険遊び場、P Rリーフレット改訂・配布等） ●宮前区冒険遊び場ネットワークの円滑な運営と支援（会議資料作成、進行・統括、会議録の作成等）	1 地域の子育て情報を掲載した「多摩区地域子育て情報BOOK」の発行 2 地域の自助・互助の活動を紹介した広報誌「地ケアTAMA」の発行	市民館において、市民の学習や活動の支援、社会教育を担う団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行うとともに、学習の成果や地域の人材資源の活用を図り、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。 例： ・講座を受講した保育ボランティアによる、子育てひろば・外国人の子育てひろば ・小・中学校の寺子屋を運営するための寺子屋コーディネーター養成講座
期間	令和2年3月	平成25年～	1 平成14年度～ 2 令和3年度～	
成果・現状	親しみやすく見やすいパンフレットにより、地域の資源を求める市民にとって有用な資料となっている。	宮前区冒険遊び場活動は区民会議提案の事業であり、普及と促進を図るため、区民会議の宮前区冒険遊び場活動支援委員がモデル事業を実施し、支援要綱を策定。宮前区が平成25年度から当該委員会の事業を引き継いでいる。事業を委託している「かわさき遊び場ネット」は、遊び場を通してコミュニティの輪を広げていくことを目的として設立、市内で遊び場づくりに関わる人や遊び場に関心のある人で構成されたネットワーク組織。主要メンバーは、当該委員会の委員を経て冒険遊び場ネットワークの中心的な運営メンバーとなっており、ネットワークの人脈や蓄積された知識・ノウハウを活かして効果的に取組を進めている。	1 母子健康手帳交付時や転入の際に子育て情報を手渡すことにより、初めて子育てをする区民や、多摩区の子育て情報が分からない転入者へ適正に情報提供をしており、親の育児不安等の問題が複雑化する前でのアプローチとして効果的である。また、区内のNPOと連携し、地域子育て情報の発信を行うことで、多摩区らしい子育て支援となっている。 2 自助・互助の取組の必要性や地域参加について啓発し、地域活動への関心を高め、担い手の掘り起こしにつながる効果が期待できる。	市民が自ら学びを創造する豊かで活力のある地域社会の実現を目指し事業を実施していますが、近年事業への参加者数は、ほぼ横ばいの状況です。 事業参加者の年代については、若い世代の参加が少なく、約半数が60歳以上となっている。
課題・悩み	コロナ感染症による集団活動が制限され、本マップに記載された認知症カフェの活動が縮小傾向にあり、実際には利用が困難な場合があることが課題である。	これまで、子育て中の親子向けに企画してきたが、令和4年度のシンポジウム（6/19実施）では、「子どもの遊びから地域おこしを考える」と題し、「遊び＝生きる力」を真ん中に、区の様々な立場の大人に呼びかけ、それぞれの日頃の活動のなかで明日から何ができるか意見交換を行う新たな取組を行った。今後「遊び」を地域おこしにつなげていく取組を進めるため、町内会・自治会等の地域活動団体をどう巻き込むか、検討・模索している。	無し	生涯学習の裾野を広げるために、より参加しやすく魅力的な事業を行うとともに、すべての世代を対象に、学習機会の充実を図ることが求められています。また、市民館を地域の生涯学習の拠点としながら、これまで以上に地域の中に学びや活動の場を増やしていく必要があります。
今後の予定	令和2年3月に発行して以降、地域の情報にも変化が見られるため、適宜改訂版を発行していきたい。	令和4年度から、「こども自然探検隊事業」、「冒険遊び場事業」を統合し、「外遊び活動支援事業」に改編した。区内の自然環境を利用した森・里山遊び等により自然と触れ合うことで、自然を大切にする心を育てるとともに、自然保護活動に携わる大人たちとの交流する機会を提供することにより、地域のつながり、支え合いの輪を育んでいく。※建設緑政局みどりの事業調整課が進める「わんぱくの森」の取組に協力し、区内で環境保全活動を行う団体と宮前区冒険遊び場ネットワークが連携して、令和4年度に営生緑地（水沢の森）で実験的な取組を行う予定。	・「多摩区地域子育て情報BOOK」は毎年発行。 ・「地ケアTAMA」は、毎年2回発行。	令和3年3月に策定された「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、市民館・図書館の効率的・効果的な管理運営手法を検討予定。

※庁内の取組の全てを網羅しているものではありません

まちのひろば創出に関連する庁内の主な取組事例紹介

取組の名称	「多摩区子育て支援会議」・子育て支援情報紙「多摩区で子育て」	地域包括ケアシステムの推進に係る地域特性に応じた地域づくり等の取組	市政だより掲載	小冊子「まちのひろば」の作成・配布ほか
局	多摩区役所	多摩区役所	麻生区役所	麻生区役所
概要	多摩区内では、行政機関、各種団体・市民グループ等が子育て支援に向けた活動を幅広く展開しているが、これらの諸事業・諸団体を横断的につなぐ機会がなかったため、これらの個別の活動を横断的につなぐネットワークの構築を目指して平成 14 年度から「多摩区子育て支援会議」を開催	●地域包括ケアシステムの推進に向け、5 地区の地域特性に応じた地域づくりの取組を実施。 1 中野島多世代つながり愛プロジェクト 2 のぼりとミーティング 3 (仮) Team SUG E 地ケアプロジェクト ●地域の健康づくり・介護予防団体と連携して、健康づくり普及イベントを実施。 4 多摩区健康フェスタ	2020 年 12 月より、まちのひろばを不定期に掲載した。	・麻生区の「まちのひろば」を募集し、公募で集まった施設を取材した上で小冊子を発行し、取材先等に配布した。 またホームページへ情報を掲載した。 ・「まちのひろば」の文字イラスト・ロゴを募集し、決定した。
期間	平成 14 年～	1 H 2 8 年度～、 2 H 3 0 年度～ 3 R 4 年度～、 4 H 9 年度～	令和 2 年 12 月～	令和元年 7 月～令和 3 年 3 月 31 日
成果・現状	行政機関、各種団体・市民グループ等の実務者を中心に、地域における子育ての現状や課題を共通認識し、効率的な協力・連携関係を築いている。そして、子育て支援に関わる情報を掲載したパンフレット「多摩区で子育て」を発行して地域の子育ての一助としている。	協議会・交流会等を開催することにより、参画団体同士の横のつながりや連携した取組が生まれる効果が見込まれる。	市政だよりに載せることで、一定の市民への認知度は上がると思われる。	小冊子について、麻生区内の施設やイベント、活動団体等の情報を 1 冊にまとめることができ、配布先からも好評だった。
課題・悩み	新型コロナウイルスの感染状況により、対面の会議開催が難しい時期もあり、今後はオンラインでの開催も視野に入る。	地域包括ケアシステムの推進に向け、地域で活動している主体同士による協働・連携した取組を促進するため、協議会・交流会等を継続的に開催していくことが必要。	まちのひろばの認知度は上がっても、その後の集客や参加する人の増加に影響があったかどうかは検証していないので、不明である。また市政だよりの区版だとスペースが限られるため、イベントが多い時期には掲載が難しい。	無し
今後の予定	・「多摩区子育て支援会議」年 2 回（予定） ・「たまたま子育てまつり」開催に合わせ情報更新を行い発行（毎年 9 月）	各協議会、交流会等については継続実施。	今後もイベントが少ない時期については、継続的に掲載していきたい。	・文字イラスト・ロゴの有効活用について検討する。 ・HP について、企画課など関係部署と相談しながら今後の運営について検討していく。

※庁内の取組の全てを網羅しているものではありません